



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)尻家 正博
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 コーポレート部門長 (氏名)伊丹 秀典 (TEL)06-6268-5421
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,893	6.2	1,217	△10.2	1,125	8.4	1,568	—
2022年3月期	35,670	6.4	1,356	13.3	1,038	10.8	49	399.3
(注) 包括利益	2023年3月期		2,036百万円(481.6%)		2022年3月期		350百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	135.31	—	4.8	1.4	3.2
2022年3月期	4.38	—	0.2	1.3	3.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,043	33,357	40.6	2,875.97
2022年3月期	81,596	31,808	39.0	2,745.79
(参考) 自己資本	2023年3月期	33,337百万円	2022年3月期	31,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,112	△682	△579	4,922
2022年3月期	2,988	△654	△3,791	5,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	465	913.2	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	584	37.0	1.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		82.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	2.7	700	20.7	550	△6.3	300	△60.9	25.89
通期	39,000	2.9	1,600	31.4	1,300	15.5	700	△55.4	60.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,810,829株	2022年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2023年3月期	218,908株	2022年3月期	226,663株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,589,712株	2022年3月期	11,225,875株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,557	6.0	892	△19.3	578	△19.6	590	19.7
2022年3月期	25,045	5.3	1,106	0.4	719	7.7	493	91.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	50.96		—					
2022年3月期	43.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	76,862		30,170		39.3	2,602.72		
2022年3月期	77,416		30,029		38.8	2,592.31		

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,170百万円 2022年3月期 30,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明動画（録画）の配信を予定しております。決算説明会資料についても、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16
4. その他	17
5. 参考情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、行動制限の解除や入国規制の緩和が進み、経済活動は緩やかな回復基調となりました。しかし、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源価格高騰や、物価上昇を受けた世界的な金融引き締めによる急激な為替変動により、先行き不透明な状況が続いております。

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「ACTION 22-24」において3つの基本方針「経営基盤の強化」、「次の革新的成長に向けた取組」、「サステナビリティ経営への取組」を掲げ、取組みを進めております。1年目となる本年度は、「経営基盤の強化」としては、新たな市場展開に向けた設備投資として、リネンサプライ事業において工場増設を進めております。加えて、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しとして、当社の連結子会社であった㈱マーメイドスポーツの株式譲渡を実施いたしました。「サステナビリティ経営への取組」につきましては、カーボンニュートラル社会実現に寄与する設備投資として、長野事業所にCO₂排出量の削減を目的とした自家消費型太陽光発電設備を設置いたしました。また、従業員エンゲージメントの向上にむけた、やりがいや働きがいのある職場・制度づくりの実現のため、当社グループの全従業員を対象にエンゲージメントサーベイを実施いたしました。

セグメント別の概況については、繊維セグメントでは、売上高は前年比増収となりましたが、原燃料価格の高騰と急激な円安の影響により利益が圧迫され、営業損失は拡大する結果となりました。産業材セグメントでは、ドライバーカンバス事業は低調に推移いたしました。フィルタークロス事業は堅調な需要により、増収となりました。化成製品事業は増収となりましたが、原燃料価格の高騰が利益を圧迫いたしました。複合材料事業の航空機用途は、順調に推移いたしました。不動産・サービスセグメントでは、リネンサプライ事業は、コロナ禍からの回復に伴うホテルの稼働率上昇により、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は378億93百万円（前期比6.2%増）、営業利益は12億17百万円（同10.2%減）、経常利益は11億25百万円（同8.4%増）となりました。また、特別損益として、2021年9月8日に当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおいて発生した火災による損害に対する保険金及び投資有価証券の売却益を特別利益に計上し、連結子会社であった㈱マーメイドスポーツの株式譲渡損失を特別損失に計上いたしました。さらに、前記の内容等による当連結会計年度の税金費用の減少及び繰延税金資産を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は15億68百万円（前年同期は49百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維セグメント)

繊維セグメントにおいては、急激な円安と原燃料価格の高騰による製造原価の押し上げに価格転嫁が追い付かず、非常に苦戦いたしました。

原糸販売事業は、堅調に推移してはいたしましたが、第3四半期以降、ベトナム等アセアン地域における市場価格が下落したことに加えて、綿糸の市況低調が継続し、非常に苦戦いたしました。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用生地販売は好調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、増収となりましたが、急激な円安とエネルギー価格等の高騰が影響し、価格転嫁が追い付かず、利益を圧迫いたしました。

ニット製品事業は、増収となりましたが、原材料費の高騰、円安による輸入コスト上昇等が利益を圧迫いたしました。

生活資材事業は、リビング分野においては、中国の都市封鎖による影響に加え、店頭在庫の余剰在庫により市況が振るわず、減収となりました。リネンサプライ分野は、価格改定が進んだ一方、主要顧客のコストアップによる購買抑制が影響し、減収となりました。

メディカル分野では、悪臭を良い香りに変える臭気対策剤「デオマジック®」の売上高は好調に推移いたしました。加えて量販店向け「フルテクト®マスク」は堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は199億35百万円（前期比7.0%増）となり、営業損失は6億9百万円（前期は4億80百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、主要顧客である国内製紙会社の洋紙生産減少により、カンバス需要は低調に推移、エネルギー及び原材料価格の高騰等が利益を圧迫いたしました。フィルタークロス事業は、底堅い官公需の受注に加えて、国内製造業各社の設備投資の状況が改善したことにより、増収となりました。空気清浄機器分野では、工作機械メーカー向け大口機器の単発受注により、増収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品需要が景気減速の影響を受け、減収となりました。一方、食品用途の増粘多糖類等は堅調に推移したため、化成品事業全体では増収となりましたが、エネルギー及び原材料価格の高騰によるコスト上昇が、利益を圧迫いたしました。複合材料事業は、電力分野の複合材料部材が低調に推移いたしました。航空機用途向け部品の需要は回復基調にあり、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は126億28百万円（前期比5.1%増）となり、営業利益は5億20百万円（同23.4%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は、順調に推移いたしました。物流事業は入出荷量が伸びず、若干苦戦したものの、新規顧客獲得により、堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は、コロナ禍からの本格的な回復により、ホテルの稼働率が上昇、大幅な増収となり、利益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は59億41百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は20億4百万円（同9.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は820億43百万円となり、前期末に比べ4億47百万円の増加となりました。これは主に、連結子会社の株式譲渡等により有形固定資産が減少したものの、売上債権、棚卸資産、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債は、486億86百万円となり、前期末に比べ11億1百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が増加したものの、未払法人税等、未払消費税等が減少したことによるものであります。

純資産は、333億57百万円となり、前期末に比べ15億48百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ1.6ポイント増加し、40.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では11億12百万円の増加、投資活動では6億82百万円の減少、財務活動では5億79百万円の減少となりました。

結果、資金は85百万円の減少（前期は13億64百万円の減少）となり、期末残高は49億22百万円（前期は50億8百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、減価償却費等内部留保により11億12百万円の増加（前期は29億88百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により6億82百万円の減少（前期は6億54百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、配当金支払等により5億79百万円の減少（前期は37億91百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	36.6	36.8	37.4	39.0	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.9	12.4	13.0	12.6	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	10.0	10.2	8.4	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	11.4	11.4	13.3	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

(但し建設協力金を除く)を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しについては、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続いている中、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行したことにより、インバウンド消費の回復や、経済活動の正常化はいつそう進むものと思われま。しかしながら、今後のウクライナ情勢の展開や原燃料価格の高騰、物価上昇に加えて、世界経済減速の影響により、不透明な状況は継続するものと思われま。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画「ACTION22-24」において3つの基本方針「経営基盤の強化」、「次の革新的成長に向けた取組」、「サステナビリティ経営への取組」を掲げ、取組みを進めております。

「経営基盤の強化」としては、新たな市場展開に向けた設備投資として、リネンサプライ事業においては、大阪・関西万博を見据えた事業拡大のための工場増設に取り組んでおります。加えて、新中核事業と位置付ける化成品事業を次のステージに成長させるため、当社は、当社連結子会社である㈱シキボウ堺において、主力の食品用増粘安定剤におけるブレンド(粉体の混合)製品の生産能力の増強及び品質向上の実現等を目的として、新工場建設の設備投資を開始いたします。また、事業管理指標ROICの導入により、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しについて、引き続き注力してまいります。「次の革新的成長に向けた取組」としては、複合材料事業は、当社が有する大型設備や製造技術を生かし、省エネルギーや軽量化が求められる航空機等の輸送機器関連をはじめとする様々な分野において、市場開拓に取り組みます。「サステナビリティ経営への取組」としては、地球環境に配慮した製品や社会課題を解決する製品のさらなる開発と販売強化として、サステナブル製品やフェムテック製品の開発により、新たな市場開拓を進めてまいります。また、多様な人材の確保と育成により人的資本の充実を図り、グローバル展開、成長領域への展開を進めてまいります。

なお、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は390億円(前期比2.9%増)、営業利益は16億円(同31.4%増)、経常利益は13億円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円(同55.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,081	4,996
受取手形及び売掛金	6,946	7,101
電子記録債権	1,873	1,938
商品及び製品	4,857	5,911
仕掛品	1,703	1,926
原材料及び貯蔵品	1,806	1,843
未収還付法人税等	-	177
その他	794	861
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	23,039	24,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,893	45,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,533	△33,666
建物及び構築物(純額)	12,360	11,512
機械装置及び運搬具	26,603	27,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,802	△25,369
機械装置及び運搬具(純額)	1,801	2,050
工具、器具及び備品	1,672	1,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,534	△1,513
工具、器具及び備品(純額)	138	133
土地	39,859	38,270
リース資産	1,988	1,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,055	△1,089
リース資産(純額)	933	797
建設仮勘定	424	492
有形固定資産合計	55,516	53,256
無形固定資産	285	509
投資その他の資産		
投資有価証券	868	889
繰延税金資産	1,527	2,195
その他	413	505
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	2,755	3,539
固定資産合計	58,557	57,305
資産合計	81,596	82,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127	3,222
電子記録債務	682	974
短期借入金	7,863	9,257
1年内償還予定の社債	1,290	1,110
未払費用	509	553
未払法人税等	366	73
未払消費税等	439	-
賞与引当金	561	584
火災損失引当金	321	36
その他	1,414	1,296
流動負債合計	16,577	17,109
固定負債		
社債	3,260	2,690
長期借入金	11,623	11,021
リース債務	798	688
繰延税金負債	178	179
再評価に係る繰延税金負債	6,236	6,216
退職給付に係る負債	6,565	6,266
役員退職慰労引当金	62	54
修繕引当金	62	81
長期預り敷金保証金	4,145	4,145
その他	274	233
固定負債合計	33,209	31,576
負債合計	49,787	48,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	896	896
利益剰余金	7,957	9,155
自己株式	△266	△241
株主資本合計	19,923	21,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	180
繰延ヘッジ損益	5	△15
土地再評価差額金	13,381	13,238
為替換算調整勘定	△1,224	△1,040
退職給付に係る調整累計額	△420	△171
その他の包括利益累計額合計	11,883	12,191
非支配株主持分	1	19
純資産合計	31,808	33,357
負債純資産合計	81,596	82,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,670	37,893
売上原価	29,072	31,287
売上総利益	6,597	6,605
販売費及び一般管理費	5,241	5,387
営業利益	1,356	1,217
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	24	25
為替差益	16	87
受取賃貸料	12	26
補助金収入	103	48
雑収入	69	65
営業外収益合計	233	256
営業外費用		
支払利息	223	215
新型コロナウイルス感染症による損失	93	21
社債発行費	30	11
株式交換関連費用	81	-
雑支出	121	101
営業外費用合計	551	349
経常利益	1,038	1,125
特別利益		
受取保険金	54	834
投資有価証券売却益	0	410
固定資産売却益	2	15
補助金収入	-	8
特別利益合計	56	1,268
特別損失		
子会社株式売却損	-	1,193
固定資産売却損	0	115
減損損失	-	70
火災損失	784	43
災害損失	-	43
固定資産除却損	4	18
固定資産圧縮損	-	8
その他	10	9
特別損失合計	799	1,502
税金等調整前当期純利益	295	891
法人税、住民税及び事業税	398	145
法人税等調整額	△137	△836
法人税等合計	260	△691
当期純利益	34	1,582
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14	14
親会社株主に帰属する当期純利益	49	1,568

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	34	1,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	38
繰延ヘッジ損益	51	△21
為替換算調整勘定	303	184
退職給付に係る調整額	△32	251
その他の包括利益合計	315	453
包括利益	350	2,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361	2,018
非支配株主に係る包括利益	△11	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	11,336	974	8,348	△1,234		19,424
会計方針の変更による累積的影響額			△5			△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,336	974	8,343	△1,234		19,418
当期変動額						
剰余金の配当			△434			△434
土地再評価差額金の取崩						-
親会社株主に帰属する当期純利益			49			49
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				13		13
連結子会社株式の取得による持分の増減		△77		955		877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△77	△385	968		504
当期末残高	11,336	896	7,957	△266		19,923

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146	△46	13,381	△1,523	△422	11,535	895	31,855
会計方針の変更による累積的影響額								△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	146	△46	13,381	△1,523	△422	11,535	895	31,850
当期変動額								
剰余金の配当								△434
土地再評価差額金の取崩								-
親会社株主に帰属する当期純利益								49
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								13
連結子会社株式の取得による持分の増減								877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	51	-	299	1	348	△893	△545
当期変動額合計	△4	51	-	299	1	348	△893	△41
当期末残高	141	5	13,381	△1,224	△420	11,883	1	31,808

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	896	7,957	△266	19,923
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,336	896	7,957	△266	19,923
当期変動額					
剰余金の配当			△465		△465
土地再評価差額金の取崩			112		112
親会社株主に帰属する当期純利益			1,568		1,568
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分				70	70
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17		△17
当期変動額合計	-	-	1,197	25	1,222
当期末残高	11,336	896	9,155	△241	21,146

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	5	13,381	△1,224	△420	11,883	1	31,808
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	141	5	13,381	△1,224	△420	11,883	1	31,808
当期変動額								
剰余金の配当								△465
土地再評価差額金の取崩								112
親会社株主に帰属する当期純利益								1,568
自己株式の取得								△44
自己株式の処分								70
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△21	△143	183	249	307	18	308
当期変動額合計	38	△21	△143	183	249	307	18	1,548
当期末残高	180	△15	13,238	△1,040	△171	12,191	19	33,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295	891
減価償却費	1,871	1,820
長期前払費用償却額	30	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△8
修繕引当金の増減額 (△は減少)	22	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	21
受取利息及び受取配当金	△30	△29
支払利息	223	215
為替差損益 (△は益)	△2	△13
減損損失	-	70
受取保険金	△54	△834
火災損失	784	43
災害損失	-	43
子会社株式売却損益 (△は益)	-	1,193
固定資産売却損益 (△は益)	△2	99
固定資産圧縮損	-	8
固定資産除却損	4	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△409
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△614	△183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△502	△1,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	515	310
その他	822	△700
小計	3,340	1,441
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△224	△215
法人税等の支払額	△97	△575
保険金の受取額	54	777
災害損失の支払額	-	△18
火災損失の支払額	△91	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△568	△1,171
有形固定資産の売却による収入	3	92
投資有価証券の取得による支出	△8	△37
投資有価証券の売却による収入	8	479
定期預金の払戻による収入	71	63
定期預金の預入による支出	△67	△63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	235
その他	△93	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654	△682

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,371	1,079
長期借入れによる収入	3,200	3,900
長期借入金の返済による支出	△4,959	△4,109
社債の発行による収入	1,369	588
社債の償還による支出	△1,380	△1,350
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△431	△463
非支配株主への配当金の支払額	△3	-
その他	△214	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,791	△579
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,364	△85
現金及び現金同等物の期首残高	6,372	5,008
現金及び現金同等物の期末残高	5,008	4,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社マーメイドスポーツは全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維」、「産業材」及び「不動産・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維	糸、布、ニット、二次製品等
産業材	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,616	12,022	5,031	35,670	—	35,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	593	602	△602	—
計	18,626	12,022	5,625	36,273	△602	35,670
セグメント利益又は損失(△)	△480	679	1,827	2,026	△670	1,356
セグメント資産	19,130	18,020	36,912	74,063	7,532	81,596
その他の項目						
減価償却費	235	748	774	1,758	112	1,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89	392	87	569	134	703

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額7,532百万円には、セグメント間取引消去△67百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,599百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,925	12,628	5,338	37,893	—	37,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	602	612	△612	—
計	19,935	12,628	5,941	38,505	△612	37,893
セグメント利益又は損失(△)	△609	520	2,004	1,915	△697	1,217
セグメント資産	20,510	18,013	35,286	73,811	8,232	82,043
その他の項目						
減価償却費	211	762	729	1,703	116	1,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312	460	432	1,205	306	1,512

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△697百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額8,232百万円には、セグメント間取引消去△62百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,295百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	70	—	—	70	—	70

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーメイドスポーツ（以下、「マーメイドスポーツ」といいます。）の全株式を、株式会社バンリユーゴルフに譲渡することを決議し、2022年12月15日に株式譲渡が完了いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社バンリユーゴルフ

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社マーメイドスポーツ

事業の内容：ゴルフ場経営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、新中核事業と位置づける複合材料事業及び化成品事業のうち、中期経営計画「ACTION 2 2 - 2 4」において、化成品事業について次のステージに成長させるための設備投資、さらに新中核事業に続く新たな成長の芽の育成と研究開発を強化するなど企業価値向上に向けた積極的投資を進めております。その一方で、事業管理指標にROICを導入し、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しを進めております。

このような中、国内で多数のゴルフ場を運営されています株式会社バンリユーゴルフより、当社グループのゴルフ事業の譲渡について提案を受け、社内で検討を進め、独立した第三者機関による企業価値算定結果等を含め、取締役会で慎重に検討を行ってまいりました。その結果、いっそう中核事業に経営資源を集中させることが当社グループの企業価値向上に資するものであること、また、マーメイドスポーツでのゴルフ場事業は当社グループにおいてはノンコア事業であり、当該ゴルフ場のご利用者様に対してより魅力的なゴルフ場を提供し、当該会社が持続的成長を実現するためには、ゴルフ事業のマネジメント会社である株式会社バンリユーゴルフがベストオーナーであるとの判断から、株式譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2022年12月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 1,193百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 84百万円

固定資産 1,574百万円

資産合計 1,659百万円

流動負債 183百万円

固定負債 32百万円

負債合計 215百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額等を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産・サービス

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 219百万円

営業損失 5百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,745.79円	2,875.97円
1株当たり当期純利益金額	4.38円	135.31円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49	1,568
普通株式の期中平均株式数(株)	11,225,875	11,589,712

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

2023年4月27日に公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 理事の変動

該当事項はありません。

(4) 新体制(2023年6月29日予定)

①取締役体制

役職名	氏名
取締役会長	清原 幹夫
代表取締役	尻家 正博
取締役	加藤 守
取締役監査等委員	竹田 広明
社外取締役監査等委員	野邊 義郎
社外取締役監査等委員	宇野 保範
社外取締役監査等委員	細田 祥子

②執行役員体制

役職名	氏名	委嘱業務・担当
社長執行役員	尻家 正博	
常務執行役員	加藤 守	繊維部門長委嘱
上席執行役員	松田 浩一	不動産・サービス部門長 兼 総括部長委嘱
上席執行役員	田那村 武司	機能材料部門長 兼 総括部長 兼 化成品部長委嘱
上席執行役員	豊島 亮治	産業資材部門長 兼 総括部長委嘱
執行役員	鈴木 睦人	機能材料部門複合材料部長委嘱
執行役員	尾崎 友寿	繊維部門繊維営業部長委嘱
執行役員	野津 元彦	産業資材部門販売管理部長委嘱
執行役員	伊丹 秀典	コーポレート部門長委嘱
執行役員	村松 茂樹	産業資材部門生産管理部長委嘱
執行役員	石田 仁紀	繊維部門総括部長委嘱

③理事体制

役職名	氏名	委嘱業務・担当
理事	岩崎 康彦	機能材料部門中央研究所長委嘱
理事	辻本 裕	繊維部門開発技術部長委嘱

5. 参考情報

(1) 設備投資額(工事ベース)・減価償却額の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
設備投資額	1,794	574	1,427	1,537	298	623
減価償却額	1,903	1,871	1,820	1,375	1,373	1,370

(2) 有利子負債の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
借入金	22,623	19,487	20,279	22,187	19,240	19,897
社債	4,530	4,550	3,800	4,530	4,550	3,800
計	27,153	24,037	24,079	26,717	23,790	23,697

(3) 従業員数の推移

(人)

	2021年3月期			2022年3月期			2023年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,417	895	2,312	1,364	866	2,230	1,332	863	2,195
単 体	308	209	517	311	220	531	304	228	532

(4) 2024年3月期の連結業績予想

(2024年3月期第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	10,100	6,300	2,900	△300	19,000
営業利益	△150	300	950	△400	700
経常利益					550
親会社株主に 帰属する 当期純利益					300

(2024年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	20,700	13,100	5,800	△600	39,000
営業利益	△150	650	1,900	△800	1,600
経常利益					1,300
親会社株主に 帰属する 当期純利益					700